

諮問日：令和３年 ６月１４日（諮問乙第９５号）

答申日：令和７年１２月２３日（答申乙第８８号）

件 名：保健所相談記録関係文書に係る個人情報部分開示決定に対する審査請求について

## 答 申

### 第１ 審査会の結論

宮城県知事は、本件審査請求の対象となった部分開示決定において開示しないこととした情報のうち、６つの文書を追加した上で、別紙２については開示すべきである。また、その他の部分については非開示とすることが妥当であるが、本件開示請求に対応する個人情報に記載された行政文書（以下「本件行政文書」）に添付されている別紙書類及び別添書類（以下「別紙等」という。）を、本件行政文書に特定しなかったことは妥当ではなく、これらを特定した上で、開示、一部開示又は非開示の決定をすべきである。

### 第２ 審査請求に係る経過

- 1 審査請求人は、令和２年１２月２４日、個人情報の保護に関する法律施行条例（令和４年宮城県条例第７２号）附則第２条の規定による廃止前の個人情報保護条例（平成８年宮城県条例第２７号。以下「条例」という。）第１６条第１項の規定により、宮城県知事（以下「実施機関」という。）に対し、「〇〇保健所が保管している精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和２５年法律第１２３号。以下「精神保健福祉法」という。）第２３条に基づき〇〇警察署が発布した通報書全部 〇〇保健所が作成した私に関する文書全部」について、個人情報の開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。
- 2 実施機関は、本件行政文書として、別紙１に記載の行政文書を特定した。

その上で、本件行政文書について部分開示決定（以下「本件処分」という。）を行い、一部について個人情報の開示をしない理由を次のとおり付して、令和３年１月２２日付けで審査請求人に通知した。

#### 条例第１８条第１項第２号該当

本件行政文書には、本人以外の個人に関する情報が含まれており、本人以外の特定の個人が識別することができるもの、又は当該本人以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外の個人の権利利益を害するおそれがあるため。

#### 条例第１８条第１項第６号ハ該当

本件行政文書には、県が行う保健行政に関する情報が含まれており、公開することにより、保健行政の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため。

るため。

- 3 審査請求人は、令和3年4月9日付けで、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定により、宮城県知事に対し審査請求を行った。

### 第3 審査請求人の主張要旨

#### 1 審査請求の趣旨

審査請求の趣旨は、本件処分を取り消すとの裁決を求めるものである。

#### 2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書、反論書などによると、おおむね以下のとおりである。

保健所職員との会話（面談も含む）はすべて録音しており、虚偽が多い。非開示判断に疑問がある。

これまでに〇〇保健所が作成した記録文書には事実と異なることが幾つか確認しています。はっきり云ってある手法に則り相続する土地、家屋等を後見人に管理させるべく都合の良い文言を書き入れておく作業に受け取れます。部分開示で墨塗りの所には個人情報やその他決まりがあると思いますが私が電話で話した内容では個人情報やその他の決まりで埋め尽くすはずがありません。見せる部分はあるものの核心的部分は隠しておいて家族が亡くなり相続が発生した時に虚偽の通報者によって措置入院に運び込まれ偽りの記録の共有でソーシャルワーカーが後見人に管理させるべく手続きを済ませてしまう手口です。被害妄想と言うかもしれませんが、一回目の措置入院の時は謎の人物から「〇〇市内を埠頭まで追尾された」と通報されています。私は追いかけていたことは有りません。当時は会社勤めをしていました。話せば長くなります。文章も得意ではありません。口頭陳述で詳しく説明したいと思います。聴聞してください。

尚、〇〇保健所は文書を作成したパソコン上の画面はパソコン内に保存しています。いつでも改竄できる状態にしていることは職員から聞いています（録音しています）。

〇〇保健所と警察通報に疑いを持つ理由

- 一 平成21年会社勤めをしていた時、謎の通報者により精神保健福祉法第23条通報された。情報開示請求で受け取った文書（通報書）には、公印割印が押されてなく保健所に指摘したら

「原本にはうっすらと印影があります。あまりにも薄くてコピー機が読み取らなかったのです。濃度を上げてコピーしてみますので、もう一度開示請求してください」

そして2回目の開示請求で受け取った文書（通報書）では、文字と同じ濃さの角のない丸みのある印影だった。後から押したものと伺えます。

二 平成27年11月12日に警察通報された。この時は車にキズをつけられて被害届に行ったものの警察官は  
「初めからキズの無い車で被害届に来た中年の男性がいた」  
と報告していたことを県警の相談電話で話したことで通報書が発布されていた。

この通報書には割印、契印がなく〇〇署では  
「失念により押し忘れた。何の意図也没有せん」  
保健所に「何んで収受し保管しているのですか」  
「公印さえ押されていれば良いのです」

平成27年11月12日に精神保健福祉法第23条通報された時に保健所は警察通報があったことを隠して訪問して来た。保健所と割印、契印の無い文書が保管されていたことは知らずに居ました。

宮城県警の文書規程で精神保健福祉法23条通報は、正副の文書を作成する際常々公印割印複数枚になれば契印を施します。

「公印さえあれば良い」と言っているのは〇〇保健所と本庁精神保健推進室だけで宮城県内の他の保健所では印章の欠けた通報が届いたら？と問えば

「それは受け取りませんよ」

「送り返しますよ」

と回答しています。

この様な通報書は差し替え可能な状態で保管しておくことになるのではないのでしょうか。

三 平成28年2月3日に精神保健福祉法23条通報された時は〇〇保健所と〇〇署で保管していた通報書（正）（副）は違った文書でした。

一番下の行の頭文字が漢字で初まるのと、ひらがなで初まっているものと2通りあります。

3回の通報書をそれぞれ提出します。

#### 第4 実施機関の説明要旨

実施機関が弁明書において本件行政文書について述べている内容を総合すると、おおむね次のとおりである。

- 1 電話処理箋及び電話受理箋（別紙1の文書番号（1）、（3）、（18）～（23）、（25）～（28）、（40）、（43）、（62）、（66）～（69）、（71）～（73）、（75）、（80）、（82）、（83）、（90）、（92）、（105）、（106）、（109）、（112）、（113）、（115）及び（118））  
「決裁欄の印影」、「記録者の職、氏名、印影」、「診断名」、「相談契機」、「経過」、「履歴（生育歴・学歴・職歴・婚姻歴等）」、「受診歴及び病歴」、「関係機関等」、「特記事項」、「件名、内容、判断・対応」、「関係機関連絡」、「欄外メモ」、「職業」、「相手方、概要、対応、欄外」、「病院名」、「受信者、発信者」、「目的、対応者、相手方、概要等」、「内容、回答対応」、「当所からの質問→障害福祉課からの回答」、

「今後の対応」、「(件名) 以下の内容欄」及び「内容、対応、追記」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「電話番号」、「両親電話番号」、「ジュノグラム」、「家族歴」及び「発・受信者」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。

「家族系統図及び家族歴」、「主治医」、「受診者、内容、対応」及び「相手方、概要、対応」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。また、これらを開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「相談の相手方、内容、対応」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。また、これらを開示することにより、相談者と保健所との信頼関係が損なわれ、保健所に必要な情報提供がなされなくなれば、相談内容に対応することが難しくなり、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「ケース概要」を開示することにより、相談者と保健所との信頼関係が損なわれ、保健所に必要な情報提供がなされなくなれば、相談内容に対応することが難しくなり、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

## 2 精神保健福祉相談票（別紙1の文書番号（2）、（15）、（24）及び（47））

「記録者名」、「来所経路」、「主訴」、「生育歴」、「生活史」、「診断」、「指示」、「欄外メモ」、「記録者名」、「病前性格」、「相談者名」、「今年度の経過、相談目的」及び「現在の症状」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「相談者名、本人との続柄」及び「医師名」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。

「家族構成」、「現在の症状」、「遺伝歴」、「家族の状況」及び「発病（問題発生）以来の症状と経過」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。また、これらを開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「相談の相手方、内容、対応」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。また、これらを開示することにより、相談者と保健所との信頼関係が損なわれ、保健所に必要な情報提供がなされなくなれば、相談内容に対応することが難しくなり、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「発病（問題発生）以来の症状と経過」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき部分開示とした。また、「発病（問題発生）以来の症状と経過」には陳述者が語る最近の様子等が記載されており、「発病（問題発生）以来の症状と経過」を開示することにより、陳述者と保健所との信頼関係が損なわれ、保健所に必要な情報提供がなされなくなれば、相談内容に対応することが難しくなり、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき部分開示とした。

### 3 相談記録票、相談報告書及び訪問記録票（別紙1の文書番号（4）～（8）、（10）～（14）、（16）、（17）、（29）～（36）及び（38））

「決裁欄の印影」、「記録者の職、氏名、印影」、「診断名」、「関係機関連絡」、「相談契機」、「支援方針」、「経過」、「概要、内容、判断、対応、今後の方針、支援内容」、「発・受診年月日」、「対応者、主訴」、「相談内容、支援、指導等、内訳、（再掲）、受付経路」及び「病院名」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、訪問等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「面接来所者名、対応者、主訴、概要、内容、対応、今後の方針」、「相談者（続柄）、主訴、概要、判断、対応、今後の方針」、「経過」及び「訪問従事者、今年度訪問回数、受付経路、訪問目的」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。また、これらを開示することにより、相談者と保健所との信頼関係が損なわれ、保健所に必要な情報提供がなされなくなれば、相談内容に対応することが難しくなり、相

談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「電話番号」、「相談者（続柄）」及び「面接来所者名」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。

「支援計画」、「家族系統図及び家族歴」、「訪問従事者、今年度訪問回数、受付経路、訪問目的」及び「面接来所者名、対応者」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。また、「家族系統図及び家族歴」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、訪問等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

#### 4 打ち合わせ報告書及び打合せ記録（別紙1の文書番号（9）及び（110））

「決裁欄の印影」、「記録者の職、氏名、印影」、「結果、概要等」、「出席者」及び「概要」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

「出席者」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号に基づき非開示とした。

#### 5 支援記録票、電話相談、支援記録、電話支援記録（別紙1の文書番号（37）、（39）、（41）、（42）、（44）～（46）、（48）～（61）、（63）～（65）、（70）、（74）、（76）～（79）、（81）、（84）～（89）、（91）及び（93）～（100））

「決裁欄の印影」、「記録者の職、氏名、印影」、「診断名」、「病院名」、「支援方針（継続のみ）」、「目的・主訴、内容、支援、判断、指導等、今後の方針、内訳、（再掲）、受付経路、支援内容、欄外メモ」、「受信者、件名、内容、対応」、「経過」、「発信者、氏名」、「対応者」及び「概要等」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハに基づき非開示とした。

#### 6 個人情報開示等の決定（延長）について（別紙1の文書番号（101）～（104）、（107）、（108）、（111）、（114）、（116）、（117）、（119）及び（120））

「起案者の職、氏名、印影」、「決裁欄等の印影」、「起案理由の中の「参考」、「当課（室）の意見の中の「（2）その理由」、「一部について個人情報を開示し

ない理由」、「決定期間延長通知者欄外メモ」、「起案欄外メモ、起案理由の中の「備考」及びメモ」、「備考以下の記載事項」及び「起案理由、備考」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハの規定に基づき非開示とした。

- 7 措置入院、緊急措置入院、移送制度に係る指定医の診察・要否、精神保健及び精神障害福祉に関する法律第31条の規定等について（別紙1の文書番号（121）～（131））

「決裁欄の印影」、「起案者の職、氏名、印影」、「精神保健指定医氏名」、「発病、職業、過去入院歴」、「生活歴及び既往歴」、「問題行為」、「主要症状」、「調査員職名、氏名」、「同行者の氏名」、「その他特記事項」、「記録者所属、職名、氏名」、「起案理由」、「支援計画」、「診断名」及び「補助者氏名、所属、同行者の氏名」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハの規定に基づき非開示とした。

「調査時の状況」、「家族状況」及び「調査年月日」には、審査請求人以外の個人に関する情報が記載されているため、条例第18条第1項第2号の規定に基づき部分開示とした。また、これらを開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハの規定に基づき部分開示とした。

- 8 精神障害者発見通知書及び保護に関する通報書（別紙1の文書番号（132）～（134））

「決裁欄等の印影」、「精神障害のため自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認めた理由」、「通報の対象者」、「〇〇〇〇による警察への申し立て内容抜粋」及び「精神障害者又はアルコール慢性中毒者と認めた理由」を開示することにより、審査請求人が本件行政文書の記載内容の真偽や詳細等を確認するために、職員に問い合わせ等を行うことにより、相談等に関する将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるため、条例第18条第1項第6号ハの規定に基づき非開示とした。

## 第5 審査会の判断理由

- 1 条例の基本的な考え方について

条例は、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利その他の個人情報の保護に関し必要な事項を定めることにより、個人情報の適正な取扱いの確保及び個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって個人の人格と尊厳の尊重に寄与することを目的として制定されたものであり、個人情報の開示請求にあっては、原則開示の理念の下に解釈され、かつ運用されなければならない。

当審査会は、この原則開示の理念に立って条例を解釈し、以下のとおり判断する。

## 2 本件行政文書について

### (1) 本件行政文書の特定

審議の対象となる個人情報を含む本件行政文書は、別紙1のとおりである。当審査会では、実施機関から本件行政文書の提示を受けてインカメラ審理を行い、実施機関の判断の妥当性について、審議を行った。

### (2) 本件処分の瑕疵

実施機関は、本件行政文書に添付されている別紙等の全ての文書について開示決定等を行うべきところ、本件行政文書に別紙等の一部を含めずに本件処分を行った。実施機関からのこの事情に関する説明によれば、添付漏れ又は「実施機関が作成した私に関する文書」という内容の請求であったため、実施機関が作成していない文書である別紙等については本件行政文書に含めなかったとのことである。

行政文書とは、条例第2条第2項のとおり実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム並びに電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものであり、また、行政文書は別紙等を含めて全体として相互に関連性を有する一体不可分の情報であるから、実施機関（〇〇保健所）の作成の有無に関わらず、当然に本件行政文書に含まれるべきものである。

実施機関は、本件処分において別紙等に関してなんら触れておらず、また、本件処分とは別に開示あるいは非開示の決定を行ってもいない。そうすると、本件処分は、結果として別紙等についての開示等に関する判断を示していないと認められ、瑕疵があったと言わざるを得ない。

### (3) 当審査会の審査及び検討対象

当審査会の審査に当たっては、添付漏れの別紙等も審査対象とする必要があるので、実施機関に対し、別紙等の提出とそれらの開示・非開示の判断を求めることとした。また、審査請求人に対し、当該別紙等に係る実施機関の開示・非開示の判断について意見を確認したところ、審査請求人からの回答はなかった。

## 3 精神保健福祉相談について

精神保健福祉相談は、「自治体は必要に応じて精神保健及び精神障害者の福祉



に関し、精神障害者及びその家族等からの相談に応じさせ、及びこれらの者を指導させなければならない」と定められている精神保健福祉法第47条第1項に基づき行われているものであり、各保健所において、医師、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、精神障害者及びその疑いのある者の早期発見、早期治療の促進並びに対象者の社会適応を援助するとともに、県民の精神的健康の保持増進を図ることを目的として、面接相談、訪問、診断など一連の相談業務が行われている。

#### 4 本件処分の妥当性について

当審査会は、本件行政文書を見分した上で、別紙1の分類欄のとおり対象行政文書の様式や記載内容、性質に応じて分類1から分類17までに分類整理し、それぞれの非開示部分の条例第18条第1項第2号及び第6号ハの該当性について判断する。

##### (1) 条例第18条第1項第2号の規定について

###### ア 趣旨

条例第18条第1項第2号は、「開示請求に係る個人情報の本人以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により当該本人以外特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、当該本人以外特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は当該本人以外特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外個人の権利利益を害するおそれがあるもの」については開示しない旨規定されているが、同号ただし書において、次に掲げる情報は当該非開示情報から除くものとされている。

イ 法令の規定により又は慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

###### イ 条例第18条第1項第2号の該当性

（ア）分類1（審査請求人以外との電話処理箋、相談記録票、相談報告書及び訪問記録票）、分類4（審査請求人以外との打ち合わせ報告書）及び分

類 7（審査請求人以外との電話処理（受理）箋）には、実施機関と関係機関等との電話や面談でのやり取りの内容等の情報が記録されているが、「相手方（発受信者、面接来所者、相談者、出席者含）」、「電話番号」、「家族系統図及び家族歴」、「家族歴」、「経過」、「訪問目的」及び「概要」の欄に記載されている情報の一部には、審査請求人以外の特定の個人が識別されるもの又は特定の個人を識別することはできないが、本人以外の個人の権利利益が害されるおそれがあるものが含まれていると認められることから、条例第 18 条第 1 項第 2 号に該当し、非開示が妥当である。

ただし、審査請求人以外の個人に関する情報について、同号に該当するが、慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報は、同号ただし書イに該当するため、開示すべきである。

(イ) 分類 2 は、精神保健福祉相談票である。当該相談票は「保健所及び市町村における精神保健福祉業務について」（平成 12 年 3 月 31 日障第 251 号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知）の別紙「保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領」に基づき作成される文書であり、相談指導、訪問指導、社会復帰指導その他のケース対応に当たって、対象者ごとに聴取した内容や本人の様子、医師の判断、処遇等の相談指導等の記録を整理保管し、継続的な相談指導等に活用するものである。

当該相談票には、支援者情報や来所経路等の情報が記録されているが、「家族構成」及び「発病（問題発生）以来の症状と経過」の欄に記載されている情報の一部には、審査請求人以外の特定の個人が識別されるもの又は特定の個人を識別することはできないが、本人以外の個人の権利利益が害されるおそれがあるものが含まれていると認められることから、条例第 18 条第 1 項第 2 号に該当し、非開示が妥当である。

(ウ) 分類 3（審査請求人との訪問記録票、相談報告書）及び分類 5（審査請求人との電話処理箋）には、審査請求人と実施機関との電話や面談でのやり取りの内容等の情報が記録されているが、「電話番号」及び「家族系統図及び家族歴」の欄に記載されている情報の一部には、審査請求人以外の特定の個人が識別されるもの又は特定の個人を識別することはできないが、本人以外の個人の権利利益が害されるおそれがあるものが含まれていると認められることから、条例第 18 条第 1 項第 2 号に該当し、非開示が妥当である。

ただし、審査請求人以外の個人に関する情報について、同号に該当するが、慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報は、同号ただし書イに該当するため、開示すべきである。

(エ) 分類 16 は、措置入院・移送制度に係る指定医の診察に関する実施機関の起案文書である。当該起案書に含まれている措置入院のための事前調査票の「家族状況」の欄に記載されている情報は、審査請求人以外の特定の個人が識別されるもの又は特定の個人を識別することはできないが、本人以外の個人の権利利益が害されるおそれがあると認められる

ことから、条例第18条第1項第2号に該当し、非開示が妥当である。

(2) 条例第18条第1項第6号ハの規定について

ア 趣旨

条例第18条第1項第6号は、「県の機関、県が設立した地方独立行政 法人又は国等の機関が行う事務事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務事業の性質上、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれのあるもの」を非開示事由として規定しており、「次に掲げるおそれ」として同号ハで次のように規定している。

ハ 指導、評価、選考、判定、診断等に係る事務に関し、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれ

イ 条例第18条第1項第6号の該当性

(ア) 分類1、分類3、分類4、分類5、分類6（審査請求人以外との電話処理箋、支援記録及び打ち合わせ記録）、分類7、分類8（審査請求人との相談記録票）、分類9（審査請求人との支援記録票、電話相談、電話処理箋及び支援記録）、分類10（審査請求人との電話処理箋、支援記録票、電話支援記録、支援記録）、分類12（個人情報開示等に関する起案文書）、分類13（審査請求人との電話処理（受理）箋）、分類14（審査請求人以外との電話処理箋及び支援記録）、分類15（措置入院等に関する起案文書）、分類16及び分類17（精神障害者発見通報書及び保護に関する通報書）について、当該行政文書の上部にある決裁欄の実施機関職員の印影及び当該行政文書の記録者又は起案者の職・氏名は、個人情報に該当するものの条例第18条第1項第2号ハに該当し、本来であれば開示が妥当であるが、職員の自らの意見等が記述されているものではないものの、当該行政文書が措置入院等の処分の端緒となり得ること、措置入院が本人の意思にかかわらず強制的に入院させることができる制度であることなどを考慮すると、当該処分や精神保健福祉相談等に関わった職員を特定し得る情報を開示した場合、審査請求人が記載内容の真偽や詳細等確かめるために、これらの者に対し、執拗な問い合わせや追求等を行うことにより、当該事務又は将来の同種の事務の公正、円滑な執行に支障が生じるおそれがあると認められる。

よって、条例第18条第1項第6号ハに該当し、非開示とした実施機関の判断は妥当である。

ただし、記録者の職の一部について、実施機関内に当該職が複数人いる場合又は決裁欄が空欄の場合、職員を特定し得る情報にあたることは認められないので、同号ハ号に該当せず、開示すべきである。

なお、上記判断は、本件審査請求と同様な審査請求に対する平成27

年 9 月 1 6 日付け答申乙第 5 2 号及び令和 4 年 1 0 月 7 日付け答申乙第 7 4 号に沿ったものである。

- (イ) 分類 1、分類 6、分類 7 及び分類 1 4 について、当該行政文書には実施機関と関係機関等との電話や打合せでのやり取りの内容等の情報が記録されているが、当該情報には関係者等から聴取した審査請求人に対する評価や印象、率直な意見等が含まれている。当該情報が開示されると、関係機関等が記載された内容等について審査請求人から追及されることをおそれて、自由かつ率直な意見を述べることを躊躇い、関係機関等から精神保健相談等に対する情報提供等が得られなくなるなど、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれら事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあると認められる。

よって、条例第 1 8 条第 1 項第 6 号ハに該当し、非開示とした実施機関の判断は妥当である。

- (ウ) 分類 2 及び分類 1 1（精神保健福祉相談票）について、当該行政文書の性質は上記（1）のイ（イ）とおりである。当該行政文書には、「支援者情報」、「来所経路」、「主訴」等の情報が記録されているが、当該情報には実施機関職員及び関係者等の審査請求人に対する評価や印象、率直な意見等が含まれている。当該情報が開示されると、実施機関職員が審査請求人の反応等に配慮して記載を簡略化し、正確に記述することを躊躇するなど、記載内容の形骸化をもたらすことが想定されるとともに、関係機関等が記載された内容等について審査請求人から追及されることをおそれて、自由かつ率直な意見を述べることを躊躇い、関係機関等から精神保健相談等に対する情報提供等の協力が得られなくなるなど、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれら事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあると認められる。

よって、条例第 1 8 条第 1 項第 6 号ハに該当し、非開示とした実施機関の判断は妥当である。

ただし、審査請求人が了知している情報については、開示することにより、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれら事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるとは認められないので、開示すべきである。

- (エ) 分類 3、分類 5、分類 8、分類 9、分類 1 0 及び分類 1 3 について、当該行政文書には審査請求人と実施機関との電話や面接でのやり取りの内容等の情報が記録されており、当該情報には実施機関職員の審査請求人に対する評価・印象・率直な意見及び実施機関の判断・対応方針等が含まれていることから、当該情報の非開示事由該当性は上記（ウ）のとおりである。

よって、条例第 1 8 条第 1 項第 6 号ハに該当し、非開示とした実施機関の判断は妥当である。

ただし、審査請求人が了知している情報については、開示することにより、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれら事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるとは認められないので、開示すべきである。

- (オ) 分類 1 2 について、審査請求人に係る個人情報開示請求に関する実施機関の起案文書であるが、当該行政文書には、開示請求に関する具体的な検討内容等の情報が含まれていることから、当該情報の非開示事由該当性は上記（ウ）のとおりである。

よって、条例第 1 8 条第 1 項第 6 号ハに該当し、非開示とした実施機関の判断は妥当である。

ただし、審査請求人が了知している情報、文書の表題・項目名及び客観的事実については、開示することにより、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれら事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるとは認められないので、開示すべきである。

- (カ) 分類 1 5 及び分類 1 6 について、措置入院・移送制度に係る指定医の診察に関する実施機関の起案文書であるが、当該起案文書には、「起案理由」、「生活歴及び既往歴」、「問題行為」、「主要症状」、「調査時の状況」、「調査員の氏名及び印影」等の情報が記載されており、当該情報には実施機関職員及び関係者等の審査請求人に対する評価・印象・率直な意見等が含まれていることから、当該情報の非開示事由該当性は上記（ウ）のとおりである。

よって、条例第 1 8 条第 1 項第 6 号ハに該当し、非開示とした実施機関の判断は妥当である。

ただし、調査員の職の一部について、実施機関内に当該職が複数人いる場合、職員を特定し得る情報にあたるとは認められないので、同号ハに該当せず、開示すべきである。

- (キ) 分類 1 7 について、〇〇警察署長が作成した精神障害者発見通報書又は保護に関する通報書であるが、当該通報書には、審査請求人の「本籍」、「住所」、「職業」、「氏名」、「生年月日」、「発見又は保護開始の日時」、「精神障害のため自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認めた理由・精神障害者又はアルコール慢性中毒者と認めた理由（以下「精神障害者等と認めた理由」という。）」等が記載されている。これらの情報のうち「精神障害者等と認めた理由」には、精神障害者等と認めるに至った当時の状況や事実が具体的に記載されており、こうした状況等により審査請求人の精神状態について評価した内容を、警察官が記録したものである。当該情報が開示されると、警察官が審査請求人の反応等に配慮して記載を簡略化し、正確に記述することを躊躇するなど、記載内容の形骸化をもたらすことが想定され、ひいては保健所の調査員等が措置入院に係る診察の要否の判断に必要な情報が得られなくなるなど、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれ

らの事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生じるおそれがあると認められる。

よって、条例第18条第1項第6号ハに該当し、非開示とした実施機関の判断は妥当である。

(ク) 分類1、分類3、分類10及び分類12において、非開示とされている別紙等の見出し、項目及び単位等の形式的なものについては、開示することにより、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれら事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるとは認められないので、開示すべきである。

## 5 結論

当審査会は、上記のとおり上記4(1)イ及び(2)イを踏まえ、「第1 審査会の結論」のとおり判断した。

## 第6 付言

第5の2(2)で述べたとおり、本件処分においては実施機関の行政文書の特定に不備が認められた。開示請求の対象となる行政文書については、不備がないように確実に特定した上で開示決定等を行う必要があることから、実施機関における今後の開示決定等に係る事務処理において、適切な対応が望まれる。

## 第7 審査会の処理経過

当審査会における処理経過は、別紙3のとおりである。

## 別紙 1

N o .	本件行政文書	分類
(1)	電話処理箋 (平成 27 年 6 月 30 日)	分類 1
(2)	精神保健福祉相談票 (平成 27 年 8 月 13 日)	分類 2
(3)	電話処理箋 (平成 27 年 11 月 16 日)	分類 1
(4)	相談記録票 (面接) (平成 27 年 11 月 17 日)	分類 1
(5)	相談報告書 (電話) (平成 27 年 11 月 18 日)	分類 1
(6)	訪問記録票 (平成 27 年 11 月 20 日)	分類 3
(7)	相談報告書 (電話) (平成 27 年 11 月 20 日)	分類 3
(8)	相談記録票 (面接) (平成 27 年 12 月 3 日)	分類 1
(9)	打ち合わせ報告書 (平成 27 年 12 月 16 日)	分類 4
(10)	訪問記録票 (平成 27 年 12 月 28 日)	分類 3
(11)	相談報告書 (電話) (平成 27 年 12 月 28 日)	分類 3
(12)	相談報告書 (電話) (平成 28 年 1 月 22 日、25 日)	分類 3
(13)	相談報告書 (電話) (平成 28 年 1 月 29 日)	分類 3
(14)	相談報告書 (電話) (平成 28 年 2 月 3 日)	分類 1
(15)	精神保健福祉相談票 (平成 28 年 2 月 4 日)	分類 2
(16)	相談記録票 (面接) (平成 28 年 3 月 16 日)	分類 1
(17)	訪問記録票 (平成 28 年 3 月 22 日)	分類 1
(18)	電話処理箋 (平成 28 年 3 月 25 日)	分類 1
(19)	電話処理箋 (平成 28 年 4 月 5 日)	分類 1
(20)	電話処理箋 (平成 28 年 4 月 6 日)	分類 1
(21)	電話処理箋 (平成 28 年 4 月 19 日)	分類 1
(22)	電話処理箋 (平成 28 年 4 月 22 日)	分類 1
(23)	電話処理箋 (平成 28 年 4 月 26 日)	分類 5
(24)	精神保健福祉相談票 (平成 28 年 4 月 27 日)	分類 2
(25)	電話処理箋 (平成 28 年 6 月 10 日)	分類 5
(26)	電話受理箋 (平成 28 年 6 月 13 日)	分類 6
(27)	電話受理箋 (平成 28 年 6 月 14 日)	分類 7
(28)	電話処理箋 (平成 28 年 6 月 14 日)	分類 5
(29)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 6 月 28 日)	分類 8
(30)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 7 月 11 日)	分類 8
(31)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 7 月 15 日)	分類 8
(32)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 8 月 5 日)	分類 8
(33)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 8 月 16 日)	分類 8
(34)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 8 月 18 日)	分類 8
(35)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 9 月 23 日)	分類 8
(36)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 9 月 27 日)	分類 8
(37)	支援記録票 (電話) (平成 28 年 11 月 4 日)	分類 9
(38)	相談記録票 (電話) (平成 28 年 11 月 22 日)	分類 8

N o .	本件行政文書	分類
(39)	支援記録票（面接）（平成 28 年 11 月 29 日）	分類 8
(40)	電話処理箋（平成 29 年 1 月 31 日）	分類 10
(41)	支援記録票（電話）（平成 29 年 1 月 27 日）	分類 9
(42)	支援記録票（電話）（平成 29 年 2 月 2 日、10 日）	分類 9
(43)	電話処理箋（平成 29 年 2 月 20 日）	分類 10
(44)	支援記録票（電話）（平成 29 年 3 月 31 日）	分類 9
(45)	支援記録票（電話）（平成 29 年 4 月 3 日）	分類 9
(46)	支援記録票（面接、電話）（平成 29 年 5 月 2 日）	分類 9
(47)	精神保健福祉相談票（平成 29 年 8 月 3 日）	分類 11
(48)	支援記録票（面接）（平成 29 年 11 月 21 日）	分類 9
(49)	支援記録票（電話）（平成 29 年 12 月 1 日）	分類 9
(50)	電話相談（平成 29 年 12 月 6 日）	分類 9
(51)	支援記録票（面接）（平成 29 年 12 月 7 日）	分類 9
(52)	支援記録票（電話）（平成 29 年 12 月 14 日）	分類 10
(53)	支援記録票（面接）（平成 29 年 12 月 20 日） ※ 別紙（案）及び別紙メールを対象行政文書に追加。	分類 9
(54)	支援記録票（電話）（平成 29 年 12 月 22 日）	分類 10
(55)	支援記録票（電話）（平成 29 年 12 月 26 日）	分類 9
(56)	支援記録票（電話）（平成 30 年 1 月 4 日）	分類 9
(57)	支援記録票（面接）（平成 30 年 1 月 9 日）	分類 9
(58)	支援記録票（電話）（平成 30 年 1 月 10 日）	分類 9
(59)	支援記録票（電話）（平成 30 年 1 月 11 日）	分類 9
(60)	支援記録票（面接）（平成 30 年 1 月 19 日）	分類 9
(61)	支援記録票（電話）（平成 30 年 1 月 22 日）	分類 9
(62)	電話処理箋（平成 30 年 1 月 31 日） ※ 別紙「保護に関する通報書（平成 28 年 2 月 3 日）」を 対象行政文書に追加。No. 134 と同じ文書。	分類 6
(63)	支援記録票（電話）（平成 30 年 2 月 1 日）	分類 9
(64)	支援記録票（電話）（平成 30 年 4 月 20 日）	分類 9
(65)	支援記録票（電話）（平成 30 年 12 月 5 日）	分類 9
(66)	電話処理箋（平成 31 年 2 月 14 日）	分類 14
(67)	電話処理箋（平成 31 年 2 月 18 日）	分類 13
(68)	電話処理箋（令和元年 7 月 4 日） ※ 別紙を含めずに本件処分を行っている。	分類 6
(69)	電話処理箋（令和元年 7 月 5 日） ※ 別紙を含めずに本件処分を行っている。	分類 10
(70)	支援記録（令和元年 7 月 22 日）	分類 14
(71)	電話処理箋（令和元年 7 月 23 日） ※ 別紙を含めずに本件処分を行っている。	分類 9



N o .	本件行政文書	分類
(72)	電話受理箋（令和元年 7 月 23 日）	分類 14
(73)	電話処理箋（令和元年 7 月 29 日）	分類 10
(74)	電話支援記録（令和元年 9 月 4 日）	分類 10
(75)	電話処理箋（令和元年 9 月 5 日）	分類 14
(76)	電話支援記録（令和元年 9 月 9 日）	分類 10
(77)	電話支援記録（令和元年 9 月 19 日）	分類 10
(78)	支援記録（電話）（令和元年 9 月 30 日）	分類 10
(79)	支援記録（電話）（令和元年 10 月 16 日）	分類 10
(80)	電話処理箋（令和元年 10 月 28 日）	分類 14
(81)	支援記録票（電話）（令和元年 10 月 28 日）	分類 9
(82)	電話処理箋（令和元年 10 月 29 日）	分類 14
(83)	電話受理箋（令和元年 10 月 31 日）	分類 14
(84)	支援記録（電話）（令和元年 11 月 11 日）	分類 6
(85)	支援記録（電話）（令和元年 11 月 11 日）	分類 10
(86)	支援記録票（電話）（令和元年 11 月 15 日）	分類 9
(87)	支援記録（電話）（令和元年 11 月 18 日）	分類 13
(88)	支援記録（電話）（令和元年 11 月 19 日）	分類 9
(89)	支援記録（電話）（令和元年 11 月 21 日）	分類 9
(90)	電話処理箋（令和元年 11 月 22 日）	分類 14
(91)	支援記録（電話）（令和元年 11 月 28 日）	分類 9
(92)	電話処理箋（令和元年 12 月 25 日）	分類 6
(93)	支援記録（電話）（令和 2 年 1 月 15 日）	分類 10
(94)	支援記録（電話）（令和 2 年 1 月 17 日）	分類 10
(95)	支援記録（電話）（令和 2 年 1 月 27 日）	分類 10
(96)	支援記録票（電話）（令和 2 年 6 月 23 日）	分類 9
(97)	支援記録票（電話）（令和 2 年 6 月 25 日）	分類 9
(98)	支援記録（電話）（令和 2 年 6 月 26 日）	分類 9
(99)	支援記録票（電話）（令和 2 年 6 月 30 日）	分類 9
(100)	支援記録票（電話）（令和 2 年 8 月 12 日）	分類 9
(101)	個人情報開示等の決定について（協議） （平成 28 年 4 月 25 日）	分類 12
(102)	個人情報開示等の決定延長について（通知） （平成 28 年 4 月 27 日）	分類 12
(103)	個人情報開示等の決定について（協議） （平成 28 年 5 月 2 日） ※ 別紙「対象個人情報一覧」を対象行政文書に追加。	分類 12
(104)	個人情報開示等の決定期間延長について（通知） （平成 28 年 5 月 2 日）	分類 12

N o .	本件行政文書	分類
(105)	電話受理箋（平成 28 年 5 月 18 日から 20 日）	分類 14
(106)	電話受理箋（平成 28 年 5 月 25 日）	分類 14
(107)	個人情報開示等の決定について（協議） （平成 28 年 7 月 15 日）	分類 12
(108)	個人情報開示等の決定について（決定）（平成 28 年 7 月 25 日）	分類 12
(109)	電話処理箋（平成 28 年 7 月 29 日） ※ 裏面の欄外メモ書を対象行政文書に追加。	分類 6
(110)	打合せ記録（平成 30 年 1 月 15 日） ※ 別添「個人情報開示請求について」を追加。	分類 6
(111)	個人情報開示等の決定について（決定・送付） （平成 30 年 1 月 24 日）	分類 12
(112)	電話処理箋（平成 30 年 1 月 31 日）	分類 14
(113)	電話処理箋（平成 28 年 9 月 26 日）	分類 13
(114)	個人情報開示等の決定について（決定・送付） （令和元年 10 月 3 日）	分類 12
(115)	電話処理箋（令和元年 10 月 30 日）	分類 14
(116)	個人情報開示等の決定について（決定・送付） （令和元年 11 月 7 日）	分類 12
(117)	個人情報開示等の決定について（決定・送付） （令和元年 11 月 7 日）	分類 12
(118)	電話処理箋（令和 2 年 1 月 9 日）	分類 13
(119)	個人情報の開示決定等について（協議） （令和 2 年 1 月 14 日）	分類 12
(120)	個人情報の開示決定等について（決定・送付） （令和 2 年 1 月 17 日）	分類 12
(121)	緊急措置入院・移送制度に係る指定医の診察について （平成 21 年 9 月 22 日）	分類 15
(122)	緊急措置入院について（平成 21 年 9 月 23 日） ※ 別添を含めずに本件処分を行っている。	分類 15
(123)	措置入院・移送制度に係る指定医の診察について（平成 21 年 9 月 25 日）	分類 15
(124)	措置入院について（平成 21 年 9 月 25 日）	分類 15
(125)	措置入院者の入院措置について（平成 21 年 11 月 2 日） ※ 別添を含めずに本件処分を行っている。	分類 15
(126)	措置入院・移送制度に係る指定医の診察の要否について （平成 28 年 1 月 19 日）	分類 16
(127)	措置入院・移送制度に係る指定医の診察について（平成 28 年 2 月 3 日）	分類 16

N o .	本件行政文書	分類
(128)	措置入院について（平成 28 年 2 月 3 日） ※ 別添を含めずに本件処分を行っている。	分類 15
(129)	精神保健及び精神障害福祉に関する法律第 31 条の規定による費用徴収調書について（平成 28 年 2 月 4 日）	分類 15
(129)	精神保健及び精神障害福祉に関する法律第 31 条の規定による費用徴収額について（平成 28 年 2 月 22 日）	分類 15
(131)	措置入院者の入院措置について（平成 28 年 3 月 25 日） ※ 別添を含めずに本件処分を行っている。	分類 15
(132)	精神障害者発見通報書（平成 21 年 9 月 22 日）	分類 17
(133)	保護に関する通報書（平成 27 年 11 月 12 日）	分類 17
(134)	保護に関する通報書（平成 28 年 2 月 3 日）	分類 17

別紙 2

本件行政文書	開示とすべき部分
(1) 電話処理箋 (平成 27 年 6 月 30 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜経過＞及び家族系統図及び家族歴の欄に記載されている情報</li> <li>・＜対応＞の欄に記載されている情報のうち、2 行目 1 文字目から 7 文字まで</li> </ul>
(5) 相談報告書（電話） (平成 27 年 11 月 18 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜関係機関連絡＞の欄に記載されている情報のうち、1 行目 5 文字目及び 6 文字目</li> </ul>
(7) 相談報告書（電話） (平成 27 年 11 月 20 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜関係機関連絡＞の欄に記載されている情報のうち、1 行目 5 文字目及び 6 文字目</li> </ul>
(10) 訪問記録票 (平成 27 年 11 月 28 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜関係機関連絡＞の欄に記載されている情報のうち、1 行目 5 文字目及び 6 文字目</li> </ul>
(11) 相談報告書（電話） (平成 27 年 12 月 28 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜関係機関連絡＞の欄に記載されている情報のうち、1 行目 5 文字目及び 6 文字目</li> </ul>
(12) 相談報告書（電話） (平成 28 年 1 月 22 日、25 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜関係機関連絡＞の欄に記載されている情報のうち、1 行目 5 文字目及び 6 文字目</li> </ul>
(13) 相談報告書（電話） (平成 28 年 1 月 29 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発・受信年月日の欄に記載されている情報のうち、手書き 27 文字</li> </ul>
(14) 相談報告書（電話） (平成 28 年 2 月 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜関係機関連絡＞の欄に記載されている情報のうち、1 行目 5 文字目及び 6 文字目</li> </ul>
(15) 精神保健福祉相談票 (平成 28 年 2 月 4 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生育歴の欄に記載されている情報のうち、7 行目 9 文字目から 11 文字目まで</li> <li>・生育歴の欄に記載されている情報のうち、8 行目 4 文字目から 18 文字目まで</li> </ul>
(16) 相談記録表（面接） (平成 28 年 3 月 16 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜関係機関連絡＞の欄に記載されている情報のうち、1 行目 5 文字目及び 6 文字目</li> </ul>
(18) 電話処理箋 (平成 28 年 3 月 25 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜経過＞の欄に記載されている情報全て</li> </ul>
(19) 電話処理箋 (平成 28 年 4 月 5 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜相談契機＞の欄に記載されている情報のうち、3 行目 1 文字目から 4 行目 28 文字目まで</li> <li>・家族系統図及び家族歴の欄に記載されている情報のうち、1 行目及び 2 行目全て</li> </ul>
(20) 電話処理箋 (平成 28 年 4 月 6 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・＜相談契機＞の欄に記載されている情報のうち、3 行目 1 文字目から 4 行目 29 文字目まで</li> </ul>

本件行政文書	開示とすべき部分
(21) 電話処理箋 (平成 28 年 4 月 19 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;相談契機&gt;の欄に記載されている情報のうち、3 行目 1 文字目から 4 行目 2 9 文字目まで</li> <li>・ &lt;関係機関連絡&gt;の欄に記載されている情報のうち、1 行目 5 文字目及び 6 文字目</li> </ul>
(22) 電話処理箋 (平成 28 年 4 月 22 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業の欄に記載されている情報のうち、2 行目全て</li> <li>・ &lt;相談契機&gt;の欄に記載されている情報のうち、3 行目 1 文字目から 4 行目 2 8 文字目まで</li> </ul>
(22) 電話処理箋 (平成 28 年 4 月 22 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族系統図及び家族歴の欄に記載されている情報のうち、1 行目及び 2 行目全て</li> </ul>
(23) 電話処理箋 (平成 28 年 4 月 26 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業の欄に記載されている情報のうち、2 行目全て</li> <li>・ &lt;相談契機&gt;の欄に記載されている情報のうち、3 行目 1 文字目から 4 行目 2 8 文字目まで</li> <li>・ 家族系統図及び家族歴の欄に記載されている情報のうち、1 行目及び 2 行目全て</li> </ul>
(25) 電話処理箋 (平成 28 年 6 月 10 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;相談契機&gt;の欄に記載されている情報のうち、3 行目 1 文字目から 4 行目 2 9 文字目まで</li> <li>・ 家族系統図及び家族歴の欄に記載されている情報のうち、1 行目及び 2 行目全て</li> </ul>
(28) 電話処理箋 (平成 28 年 6 月 14 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;相談契機&gt;の欄に記載されている情報のうち、3 行目 1 文字目から 4 行目 2 9 文字目まで</li> <li>・ 家族系統図及び家族歴の欄に記載されている情報のうち、1 行目及び 2 行目全て</li> </ul>
(47) 精神保健福祉相談票 (平成 29 年 8 月 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;今年度の経過&gt;の欄に記載されている情報のうち、2 行目から 7 行目まで、9 行目全て、1 3 行目及び 1 4 行目全て、1 9 行目 4 文字目から 2 1 行目末まで全て、2 3 行目全て</li> </ul>
(48) 支援記録票（面接） (平成 29 年 11 月 21 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内容、支援、判断、指導等の欄に記載されている情報のうち、2 行目 1 3 文字目から 2 4 文字目まで</li> </ul>

本件行政文書	開示とすべき部分
(49) 支援記録票（電話） （平成 29 年 12 月 1 日）	・内容、支援、判断、指導等の欄に記載されている情報のうち、2 行目 1 3 文字目から 2 4 文字目まで
(51) 支援記録票（面接） （平成 29 年 12 月 7 日）	・内容、支援、判断、指導等の欄に記載されている情報のうち、2 行目 1 3 文字目から 2 4 文字目まで
(53) 支援記録票（面接） （平成 29 年 12 月 20 日）	・内容、支援、判断、指導等の欄に記載されている情報のうち、2 行目 1 3 文字目から 2 4 文字目まで
(60) 支援記録票（面接） （平成 30 年 1 月 19 日）	・内容、支援、判断、指導等の欄に記載されている情報のうち、2 行目 1 3 文字目から 2 4 文字目まで
(62) 電話処理箋 （平成 30 年 1 月 31 日）	・発信者の欄に記載されている情報のうち、2 行目 1 0 文字目及び 1 1 文字目まで
(65) 支援記録票（電話） （平成 30 年 12 月 5 日）	・決裁の欄の「母子・障害第二班長」の押印部分
(66) 電話処理箋 （平成 31 年 2 月 14 日）	・概要等の欄に記載されている情報のうち、2 2 行目全て
(68) 電話処理箋 （平成 31 年 7 月 4 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 3 0 文字目から 3 行目末まで全て
(69) 電話処理箋 （平成 31 年 7 月 5 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 3 0 文字目から 3 行目末まで全て
(70) 支援記録 （平成 31 年 7 月 22 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 3 0 文字目から 3 行目末まで全て
(71) 電話処理箋 （令和元年 7 月 23 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て
(72) 電話処理箋 （令和元年 7 月 23 日）	・概要の欄に記載されている情報のうち、1 2 行目及び 1 4 行目全て
(73) 電話処理箋 （令和元年 7 月 29 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て
(74) 電話支援記録 （令和元年 9 月 4 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て
(76) 電話支援記録 （令和元年 9 月 9 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て
(77) 電話支援記録 （令和元年 9 月 19 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て

本件行政文書	開示とすべき部分
(78) 支援記録（電話） （令和元年 9 月 30 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て
(79) 支援記録（電話） （令和元年 10 月 16 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て
(80) 電話処理箋 （令和元年 10 月 28 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、5 行目全て
(81) 支援記録票（電話） （令和元年 10 月 28 日）	・内容、支援、判断、指導等の欄に記載されている情報のうち、3 行目 2 9 文字目から 4 行目末まで全て ・内容の欄に記載されている情報のうち、2 4 行目全て
(83) 電話処理箋 （令和元年 10 月 31 日）	・決裁欄の「副参事兼次長（総括）」の押印部分
(84) 支援記録（電話） （令和元年 11 月 11 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て
(85) 支援記録（電話） （令和元年 11 月 11 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て
(86) 支援記録票（電話） （令和元年 11 月 15 日）	・内容、支援、判断、指導等の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 6 文字目から 3 行目末まで全て
(88) 支援記録票（電話） （令和元年 11 月 19 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 8 文字目から 3 行目末まで全て
(89) 支援記録票（電話） （令和元年 11 月 21 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 8 文字目から 5 1 文字目まで ・内容の欄に記載されている情報のうち、2 1 行目 2 9 文字目から 3 3 文字目まで
(91) 支援記録票（電話） （令和元年 11 月 28 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 8 文字目から 3
(92) 電話処理箋 （令和元年 12 月 25 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 8 文字目から 3 行目末まで全て
(93) 支援記録票（電話） （令和 2 年 1 月 15 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 8 文字目から 3 行目末まで全て
(94) 支援記録票（電話） （令和 2 年 1 月 17 日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、2 行目 2 9 文字目から 3 行目末まで全て

本件行政文書	開示とすべき部分
(95) 支援記録票（電話） （令和２年１月２７日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、２行目２９文字目から３行目末まで全て
(98) 支援記録票（電話） （令和２年６月２６日）	・内容の欄に記載されている情報のうち、２行目２８文字目から３行目末まで全て
(105) 電話処理箋（平成２８年５月１８日から２０日）	・受信者の欄に記載されている情報のうち、１行目８文字目及び９文字目まで
(106) 電話処理箋 （平成２８年５月２５日）	・受信者の欄に記載されている情報のうち、１行目８文字目及び９文字目まで ・（件名）開示請求の対応についての下の欄に記載されている情報のうち、３行目から５行目までの全て
(107) 個人情報開示等の決定について（協議） （平成２８年７月１５日）	・起案書に記載されている情報のうち、起案者職氏名の欄の１文字目及び２文字目 ・起案書の起案理由に記載されている情報のうち、１２行目の項目部分
(108) 個人情報開示等の決定について（決定） （平成２８年７月２５日）	・起案書に記載されている情報のうち、起案者職氏名の欄の１文字目及び２文字目
(109) 電話処理箋（ 平成２８年７月２９日）	・相手方の欄に記載されている情報のうち、２行目１文字目及び２文字目 ・受信者の欄に記載されている情報のうち、２行目１文字目及び２文字目
(110) 打合せ記録 （平成３０年１月１５日）	・出席者の欄に記載されている情報のうち、１行目９文字目、１０文字目、１３文字目及び１４文字目 ・別添「個人情報開示請求について」の１の（１）に係る手書部分のうち、２行目全て
(111) 個人情報開示等の決定について（決定・送付） （平成３０年１月２４日）	・起案書に記載されている情報のうち、起案者職氏名の欄の１文字目及び２文字目
(114) 個人情報開示等の決定について（決定・送付） （令和元年１０月３日）	・起案書に記載されている情報のうち、起案者職氏名の欄の１文字目及び２文字目 ・起案書の起案理由の４備考に記載されている部分
(116) 個人情報開示等の決定について（決定・送付） （令和元年１１月７日）	・起案書に記載されている情報のうち、起案者職氏名の欄の１文字目及び２文字目 ・起案書の起案理由の４備考に記載されてい



本件行政文書	開示とすべき部分
	る部分
(117) 個人情報開示等の決定について（決定・送付） （令和元年 11 月 7 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起案書に記載されている情報のうち、起案者職氏名の欄の 1 文字目及び 2 文字目</li> <li>・起案書の起案理由の 4 備考に記載されている部分</li> </ul>
(118) 電話処理箋 （令和 2 年 1 月 9 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対応の欄に記載されている情報のうち、2 行目と 3 行目の間に記載されている手書き部分</li> <li>・対応の欄に記載されている情報のうち、4 行目 1 文字目から 5 行目 1 5 文字目まで</li> </ul>
(119) 個人情報の開示決定等について（協議） （令和 2 年 1 月 14 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起案書に記載されている情報のうち、起案者職氏名の欄の 1 文字目及び 2 文字目</li> <li>・起案書の起案理由記載されている情報のうち、1 6 行目の項目部分</li> </ul>
(120) 個人情報開示等の決定について（決定・送付） （令和 2 年 1 月 17 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起案書に記載されている情報のうち、起案者職氏名の欄の 1 文字目及び 2 文字目</li> <li>・起案書の起案理由に記載されている情報のうち、1 0 行目 1 2 文字目から 1 2 行目末まで全て</li> <li>・起案書の起案理由の 4 備考に記載されている部分</li> </ul>
(121) 緊急措置入院・移送制度に係る指定医の診察について （平成 21 年 9 月 22 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・措置入院のための事前調査票の調査員職名の欄に記載されている情報のうち、1 文字目から 4 文字目まで</li> </ul>
(122) 緊急措置入院について （平成 21 年 9 月 23 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式 2 2 号の記録者の欄に記載されている情報のうち、所属部分</li> </ul>
(125) 措置入院者の入院措置について （平成 21 年 11 月 2 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起案書の起案理由記載されている情報のうち、2 行目 2 0 文字目から 4 行目 2 1 文字目まで</li> </ul>
(126) 措置入院・移送制度に係る指定医の診察の要否について （平成 28 年 1 月 19 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式第 1 3 号の調査員職名の欄に記載されている情報のうち、3 行目全て</li> </ul>
(127) 措置入院・移送制度に係る指定医の診察について （平成 28 年 2 月 3 日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式第 1 3 号の調査員職名の欄の下に手書きで記載されている情報のうち、1 文字目及び 2 文字目</li> </ul>

本件行政文書	開示とすべき部分
(128) 措置入院について (平成 28 年 2 月 3 日)	・様式第 2 2 号の同行者の氏名の欄に記載されている情報のうち、1 4 文字目及び 1 5 文字目
(131) 措置入院者の入院措置について (平成 28 年 3 月 25 日)	・起案書の起案理由記載されている情報のうち、2 行目 7 文字目から 3 行目 3 3 文字目まで
(132) 精神障害者発見通知書 (平成 21 年 9 月 22 日)	・決裁欄の「技術副支所長」の押印部分
(133) 保護に関する通報書 (平成 27 年 11 月 12 日)	・別紙 通報の対象者に記載されている情報のうち、自宅電話及び携帯電話部分(電話番号含む)

- 1 ○行目とは、文字が記載されている行を一番上から 1 行目として、順次数え上げたものである。
- 2 ○文字目とは、1 行中に記載された文字を左詰めにした場合、一番左の文字を 1 文字目として順次数え上げたものである。なお、句読点、文頭の記号等及び括弧はそれぞれ 1 文字とみなし、空白は除いている

## 別紙 3

## 審査会の処理経過

年 月 日	処 理 内 容
令和 3 年 6 月 1 4 日	○諮問を受けた（諮問乙第 9 3 号）。
令和 4 年 8 月 2 5 日 （第 2 6 5 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 4 年 9 月 2 6 日 （第 2 6 6 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 4 年 1 2 月 2 2 日 （第 2 6 8 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 1 月 2 7 日 （第 2 6 9 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 2 月 2 1 日 （第 2 7 0 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 3 月 2 0 日 （第 2 7 1 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 4 月 2 0 日 （第 2 7 2 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 6 月 3 0 日 （第 2 7 3 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 7 月 2 8 日 （第 2 7 4 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 8 月 2 3 日 （第 2 7 5 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 1 1 月 3 0 日 （第 2 7 8 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 5 年 1 2 月 2 2 日 （第 2 7 9 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 6 年 1 月 2 6 日 （第 2 8 0 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 6 年 2 月 2 7 日 （第 2 8 1 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 6 年 3 月 2 2 日 （第 2 8 2 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 6 年 4 月 2 4 日 （第 2 8 3 回審査会）	○事案の審議を行った。
令和 6 年 5 月 2 9 日 （第 2 8 4 回審査会）	○事案の審議を行った。

年 月 日	処 理 内 容
令和6年6月28日 (第285回審査会)	○事案の審議を行った。
令和6年7月31日 (第286回審査会)	○事案の審議を行った。
令和6年8月29日 (第287回審査会)	○事案の審議を行った。
令和6年9月20日 (第288回審査会)	○事案の審議を行った。
令和6年11月6日 (第289回審査会)	○事案の審議を行った。
令和6年11月29日 (第290回審査会)	○事案の審議を行った。
令和6年12月20日 (第291回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年1月31日 (第292回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年2月27日 (第293回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年3月24日 (第294回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年4月24日 (第295回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年5月30日 (第296回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年6月30日 (第297回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年7月31日 (第298回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年8月29日 (第299回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年10月1日 (第300回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年10月29日 (第301回審査会)	○事案の審議を行った。
令和7年11月27日 (第302回審査会)	○事案の審議を行った。

(参考)

宮城県個人情報保護審査会委員名簿（五十音順）

（令和6年10月13日まで）

氏 名	区 分	備 考
大 江 裕 幸	東北大学大学院法学研究科教授	
大 橋 洋 介	弁護士	会長
佐 藤 英 世	東北学院大学法学部教授	会長職務代理者
杉 浦 永 子	第一印象研究所代表	
吉 田 大 輔	弁護士	

（令和7年12月23日現在）

氏 名	区 分	備 考
大 江 裕 幸	東北大学大学院法学研究科教授	
佐 藤 英 世	東北学院大学法学部教授	会長職務代理者
杉 浦 永 子	第一印象研究所代表	
中 田 孝 司	弁護士	
吉 田 大 輔	弁護士	会長